

会員事業所  
保安統括者 各位

## 高圧ガス保安教育支援「工業保安トップセミナー」の開催について（ご案内）

拝啓 会員事業所の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より自主保安活動の推進に積極的に取り組まれ、高圧ガス設備の保安確保に努力されていることと存じます。当協会では、従来より自主保安活動を支援する事業に取り組んでいるところですが、同活動の推進に際しては「保安統括者による自主保安活動基本方針の策定と共にマネジメントとして同活動への積極的関与」が必要であり、特にトップの姿勢・取組みは活動推進の最も重要な役割を担うものと考えております。

本年度は、当初の事業計画に従い、保安統括者等の皆様を対象とした「工業保安トップセミナー（隔年開催）」を県行政の幹部の皆様のご出席のもとに、下記の内容にて開催することといたしましたので、ご案内申し上げます。

本セミナーでは、保安確保に向けた行政の取組みに関する情報や有識者による産業保安の推進に役立つ最新の情報提供を行います。

そのため、セミナーには、保安統括者の皆様はもとより、保安技術管理者、保安企画推進員の皆様にも、ぜひご出席を検討いただきたくお願い申し上げます。

なお、セミナー終了後には、会員の皆様相互にとって有意義な場となるよう「情報交換会」を設け、意見交換を実施していましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症の予防を図る必要があることから、やむなく中止とさせていただきます。

準備の都合がございますので、参加申込書については、**9月22日（木）事務局必着**にてご連絡いただきたくよろしくお願いいたします。

敬具

記

### 1 開催日時・開催会場・内容

セミナー	開催日時・会場	10月12日(水) 14:30 ~ 16:45 神奈川県民ホール・6F大会議室
	内 容	講演1「神奈川県の工業保安行政の現状と今後」 講師：神奈川県くらし安全防災局安全防災部 工業保安担当課長 内山 和子様 講演2「冷媒問題と経営者の責務」 講師：一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構 専務理事 作井 正人様、企画・調査部長 山本 隆幸様

### 2 参加費

セミナー（講演） 3,000円

### 3 受講対象者

保安統括者・同代理者（会社・事業所のトップ）、保安技術管理者・同代理者（製造部長クラス）、保安企画推進員・同代理者（保安担当部長クラス）・保安担当者等

以上

「令和4年度工業保安トップセミナー」申込書

令和4年 月 日

事業所名：	〒	
	住所：	
参加者 ① 氏名：	役職：	
該当するところを○ でお囲みください。	高圧ガス保安法上の職務 保安統括者 保安技術管理者 保安企画推進員 その他 ( )	
参加者 ② 氏名：	役職：	
該当するところを○ でお囲みください。	高圧ガス保安法上の責務 保安統括者 保安技術管理者 保安企画推進員 その他 ( )	
連絡担当者 氏名：	e-mail：	
	電話番号：	
会費支払方法 ○でお囲みください。	振込	当日現金払い
	振込の場合、振込み予定日を記入下さい。( 月 日 )	

申込みは、本用紙をコピー&ペーストにて利用し、下記 e-mail address 宛てにお願いいたします。  
e-mail : mousikomil@kana-hpga.online

なお、FAXの方は：045 - 201 - 7089（神奈川県高圧ガス保安協会）にお願いします。

また、申込書(Word版)は、(一社)神奈川県高圧ガス保安協会のホームページからダウンロードにて入手できます。

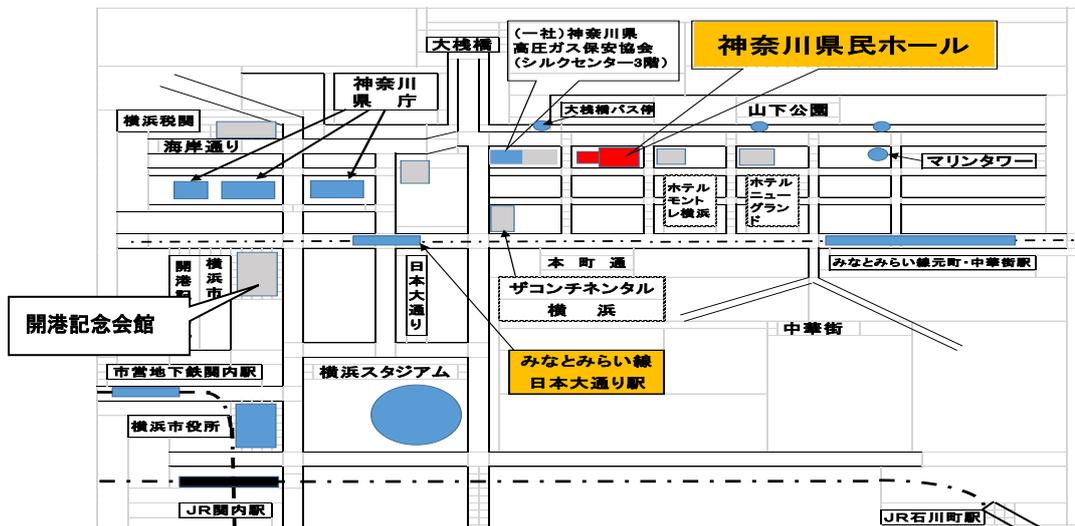
※ 講演資料は準備ができましたらダウンロードの URL をお知らせしますので、お手数ですが、当日はプリントアウトしたものをご準備ください。

※ 会費の振込については、下記の銀行口座をお願いいたします。

振込銀行名	スルガ銀行横浜支店
預金口座名	(一社) 神奈川県高圧ガス保安協会 カナ名：シヤ) カナガワケンコウアツガスホアンキョウカイ
口座種別・番号	普通預金 1219610

※ 領収書及び講習受講証は、当日会場でお渡しいたします。

会場案内図



## 講演紹介

### 【演題1】「神奈川県工業保安行政の現状と今後」

【講師】神奈川県くらし安全防災局防災部 工業保安担当課長 内山 和子 様

【概要】本県の高圧ガス事故及び異常現象の件数は、平成30年をピークに減少しましたが、令和3年以降、再び増加に転じています。その様な中、令和4年3月31日に経済産業省から認定事業所宛「高圧ガス保安法に基づく事故届等について（注意喚起）」がなされ、事故に関する保安体制等の確認を求められ、さらに6月30日に同省から「『高圧ガス保安法に基づく事故届等について（注意喚起）』に対する報告結果を踏まえた対応について」により、本県にも報告がされています。本セミナーでは、本県の事故及び法令違反の現状を中心に、法改正により自主管理が強く求められる今後の工業保安行政の課題と、権限移譲の状況、オンライン化について説明します。

### 【演題2】冷媒問題と経営者の責務

【講師】一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構

専務理事 作井 正人 様、 企画・調査部長 山本 隆幸 様

【内容】1) 第一次冷媒危機 オゾン層破壊問題とCFC、HCFCの生産抑制  
2) フロン排出抑制法 法律の概要と経営者の責務  
3) 経営者の認識 冷媒問題に付いての経営者の認識  
4) 第二次冷媒危機 キガリ改正によるHFCの生産削減  
5) 冷媒危機と経営者の責務 使用中機器の使用継続の方法  
6) 経営者の冷媒管理：RaMSの紹介 社内の冷媒ストック、充填量は経営数値  
7) RaMSの実演 山本様によるデモ（40分）

### 【一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構（JRECO）の主要業務】

フロンの排出削減、脱炭素社会の構築、省エネルギー化の推進を目的とした政府補助金事業の執行団体として、補助金の公募・審査・事業への支援・指導や各種検査を行い省エネルギー型機器の普及に貢献しています。

「フロン排出抑制法」の周知・啓発活動を機器ユーザーや充填回収業者などの問題解決について相談に応じ、冷媒フロン類に関する国内外の情報をホームページ、定期刊行物等で情報発信をしています。

その他、フロン管理ツールの開発・提供（RaMS）し「フロン排出抑制法」に準拠したクラウドサービス及び冷媒回収推進の各種資格認定などを行いフロン排出に対する啓蒙活動を実施している機構です。

### 【プロフィール】

専務理事 作井 正人（さくい まさと）

1977年早稲田大学工学部卒業、1979年早稲田大学工学研究院前期博士課程修了、同年三菱電機株式会社入社（1979～2011年）、Mitsubishi Digital Electric America（2003～2006年）、2011年より一般財団法人日本冷媒・環境保全機構 専務理事

企画・調査部担当部長 山本 隆幸（やまもと たかゆき）

1978年早稲田大学社会科学部卒業、同年積水ハウス株式会社入社、2017年から一般財団法人日本冷媒・環境保全機構、現在に至る